

報 告

臨床心理研究分野での臨床的活動の報告（2013年度）[†]

報告者：川原 誠司*
教育実践総合センター教育臨床部門*

教育臨床部門では、社会貢献活動の場として相談室ならびにコミュニティスペースを有しており、臨床心理研究分野では、外部からの相談を受け付けたり、教育臨床に関する研修の場として活用したり、実践的なプログラムを組んで実施するなどの臨床的活動を企画・実施している。

教育臨床部門臨床心理研究分野が2013年度に実施した、地域貢献活動についての利用統計を示すと共に、活動の実情を報告し、今後に向けての整備・改善点を述べる。

また、教育臨床部門が2013年度をもって廃止になるので、これまでの活動についての総括も行う。

0. はじめに

本センターの教育臨床部門は2013年度をもって廃止となる。したがって、本報告もこれが最後となる。例年の報告に加えて、1999年度から発足した本部門についての総括も行う。

1. 今年度の活動について

2013年度は、子どもならびに保護者向けの活動としての「教育相談」と対外的な「講演・講座・授業」を行った。本分野の廃止が2013年度の早期に決まったので、内容を縮小・整理する必要があると感じた。また、他の授業や学生指導があるという物理的な時間の面からも、これまでの部門からの働きかけが認められないまま終わると感じる精神的消耗の面からも、精力を傾けることは難しかった。

これらの臨床的活動に関する報告を行っていくが、報告の際に事例（事例に近いもの）を取り扱うときには、特定されないように情報を一部曖昧にしたり、

大意が変わらない程度に適宜加工を施したりする必要があることをご了承ください。

2. 年度活動案内の周知

2013年度については、案内等は作成せず、ホームページの維持管理のみを行った。廃止が決まったので、新規に受け付けることを増やすのではなく、現在受け入れている相談を継続することを主眼にして活動を行うことを考えた。

それでも、新規の教育相談申し込みはあり、それがホームページを見てという場合もあった。対外的な広報の現代的ツールとして、ホームページの設置・維持・管理が必要なことを痛感した。

3. 利用統計

表1に2013年度の利用統計を示した。表の左側からの活動事項を説明すると、「対面による教育相談」は、相談室やコミュニティスペースで実際に子どもや保護者に会って行う1対1の教育相談活動のことである。

「活動に付随した連絡（手紙・Fax・メール）」というのは、教育相談や研究会に関連した連絡として、あるいは学校訪問やコンサルテーションの際の連絡

[†] Seishi KAWAHARA*:Annual Report of Clinical Activities by the Field of Clinical Psychology. (In the Academic Year 2013)

* Department of Clinical Studies on Education, Integrated Research Center for Educational Practice

表1 2013年度の臨床心理研究分野の臨床活動実績(月別)

| | 対面による 教育相談 | 相談に付随した連絡 | | | 不登校について 学び・つながる会 | コンサルテー ション・学校訪問 | 講演・講座・ 授業など | 講師招聘の 講演会など | その他 |
|-----------|---------------|-----------|-----|-----|---------------------|--------------------|----------------|----------------|-----|
| | | 手紙 | Fax | メール | | | | | |
| 2013年 4月 | 4 | | | 2 | 休 止 | | | | |
| 2013年 5月 | 4 | | | 0 | | | | | |
| 2013年 6月 | 5 | | | 9 | | | | | |
| 2013年 7月 | 9 | | | 4 | | | | | |
| 2013年 8月 | 5 | | | 1 | | | 1 | | |
| 2013年 9月 | 6 | | | 10 | | | 1 | | |
| 2013年 10月 | 4 | | | 2 | | | 1 | | |
| 2013年 11月 | 5 | | | 3 | | | 1 | | |
| 2013年 12月 | 7 | | | 2 | | | | | |
| 2014年 1月 | 7 | | | 2 | | | | | |
| 2014年 2月 | 0 | | | 3 | | | | | |
| 2014年 3月 | 0 | | | 2 | | | | | |
| 内容別合計 | 56 | 0 | 0 | 40 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |

を行ったものである。

「不登校について学び・つながる会」は 2009 年度からの散発的な企画であり、不登校問題に関心のある保護者や関連職の方々などが一堂に会して学ぶものである。

「コンサルテーション・学校訪問」は、子どもや保護者のことに関して学校現場等からの相談を受けたり、学校を訪れ連携を依頼するものである。

「講演・講座・授業など」は、本研究分野の専任教員である筆者が外部から要請を受けて講演や講座等を行ったものである。

「講師招聘の講演会など」は、センターに配分された外部講師等謝金を活用して外部から講師を招聘し、学部内の学生や現職教員を対象に講演会やセミナーを開くものである。

以後、それぞれの活動について詳細を述べ、そこから得られた知見や今後の活動に必要なことについて述べていく。

4. 個々の活動報告

(1) 個別的教育相談

対外的には昨年度同様、定期的開室時間として、平日の火曜日 9:00～12:00 と金曜日 13:00～16:00 に開室し、加えて土日祝も対応日の候補として、話し

合いの上で設定することをホームページ上に掲載した。なお、上記の日時に初回の相談を受け付けた後については、定期的開室時間に対応できない相談者側ならびに筆者側の都合がある場合には、話し合いの上、筆者の平日の授業外時間や他の休日など日時を柔軟に設定して相談を行った。

前年度からの継続を主に考えていたので、そのクライアントと日時を決めることが多かったが、新規申し込みも 2 件あり、その対応も行った。

本年度対応したのは 6 事例（6 家族）7 名であった（1 家族において、親と子の両方が相談対象である事例があった）。継続・新規の内訳については、4 事例が前年度からの継続、2 事例が年度内の新規依頼であった。

相談内容については、3 家族が不登校状態を加味した学校適応に際しての心理的問題であり、2 家族が子どもの非行や生活態度に関連した問題、1 家族が親子関係のコミュニケーションの問題であった。これらの事例（家族）のうち、新規の 2 事例中の 1 事例については、対応方針の違いにより数回の面談をもって打ち切りとした。他の事例については継続中である。

今年度は年度末に相談が実施できなかった。2 月はクライアント側の仕事の都合や体調不良によるキャンセル、大雪による交通事情悪化のための延期といったものが相次いだ。3 月については筆者の側に

特定の大学学生や学生の活動に重点的指導等の必要が生じ、その対応に時間をとられ面接時間が確保できなかった。

それでも面接回数は年間 50 回を超え、兼任の現状ではこの程度の数で一人に対応する数としては十分であると思われる（土日等の実施についても、それなりの労力を払ってきたと実感している）。

事例を聴いていると、家族関係のもつれや親としての課題、学校側の対応の不明瞭さや学校と保護者との話し合いの不十分さなど、様々なものが浮き彫りになった。それらのことについて保護者が目を向け、何らか働きかけようとする意思を持っているかどうか、長期的で安定的な相談関係を構築するための大事な要素である。しかし、新規申込の事例の中にはそれが難しいものもあった。状況がこじれて長期化すると、さらに保護者が何もできなくなるという状況が生じ、そのことが子どもの成長を阻害していくという重篤化への悪循環が起きているように感じられた。

いくつかの事例から見える学校側の対応の問題として感じたのは、無理解であったり、表面的な責任逃れであったりということであった。その場しのぎの一貫性のなさを呈した学校に対して不満を持った保護者と緊急に面談して、怒りを何とかある程度平静に戻した上で、直後の学校側との話し合いに向けて、冷静にしかし相応の自己主張も含めて対応することを指示した事例もあった。

（2）手紙、Fax、電子メール

今年度は全てメール利用であった。この傾向は変わらず、現代の相談活動を円滑に行うために不可欠であろう。筆者の部門のように事務員がいないような組織であれば、なおさらである。

相談日時の調整だけでなく、今年度も昨年度同様対応に苦慮している親に時宜を見て必要なアドバイスや支援を迅速に届けるために活用できた。忙しい中で時間調整をして来談してくれる保護者に補足的に支援するものとして機能した。

（3）不登校について学び・つながる会

今年度は休止した。部門の廃止に伴い活動を整理することがあったことに加え、本活動に補助者の役割を果たす「メンタルヘルス実習」の今年度の受講学生の意欲が、今一つの状態であり、休日開催の目

処が立たなかった。

（4）コンサルテーション・学校訪問

今年度については、実施はなかった。

（5）講演・講義・授業

対外的な講演等活動として、今年度は全部で4件行った。

2013年8月31日（土）に宇都宮大学にて教育職員免許状更新講習の必修講習「子供の発達に関する最新の知見と子どもの生活の変化を踏まえた課題」を行った。

また、2013年9月28日（土）、10月12日（土）、11月2日（土）の3回にわたって、獨協医科大学の看護教育センターの実習指導者講習会の講師として、「発達心理学」と「教育心理学」の講義を行った。

（6）外部講師を招聘した講演会やセミナー

今年度は実施しなかった。部門が廃止になるということで最後に実施することも考えていたが、今年度末に学生指導上で非常に多忙な状況が生じたため、断念した。

（7）その他

今年度は特段のものはなかった。

5. これまでの活動についての総括

教育臨床部門は1999年度より発足した。いじめ問題や不登校等の問題が教育上の大きな話題として取り上げられていたその当時、教育実践総合センターの改組の柱として行われたものであった。

廃止となる今年度までちょうど満15年間の月日が流れた。これまで行ってきたものを概観して、まとめてみる。

（1）学部、大学院への授業開講

他教員と同等に授業開講も行ってきた。筆者が本学に赴任して最初の配属先から1年のみでセンターに移籍したために、授業を減じるのは実際上不可能であった。そのため、授業開講とセンターでの実践活動との二重の仕事量になってきた。

開講する授業についても、「教職科目」「教育心理学関係の専門科目」「センターの立場で開講する実践的科

目」など多様性があった。また、2009年度からは新しく発足した総合人間形成課程の教員として所属していたので、そこでの必修科目も担当するなど、授業数だけでも非常に負担が多かった。

しかしながら、授業を通して臨床心理に熱心な学生の存在を確認することができ、それらの学生とともに実践活動を行ったり、また、それらの学生が卒業後に心理系公務員になったり、心理系の大学院に進学したり、教員になった後に一緒に研究会を行ったりという経験ができた。

このような授業での出会いを通して、協働しての実践活動への展開は、大学内での活動において非常に理にかなったものであり、その意識を持った学生は教員にとってもありがたい存在であった。

(2) 教育相談活動、コンサルテーション

個別の教育相談活動が活動の大きな柱の1つであることは言うまでもない。これまでの活動年次報告で数値として示してきたが、相談日については保護者の都合上休日も設定する必要がある、筆者の負担としては相当なものがあつた。

相談に来られる方の多くは熱心であり、それぞれに深い悩みを抱えていた。中には遠路はるばる時間をかけて定期的に來られた方もいた。その中で筆者の方針と合致して、相談を継続して行つた方々には個別に直接お礼を申し上げたいくらいの気持ちである。

來談者の多くは保護者であり、家族の問題については自然と事細かに話せてもらえるが、保護者の話をよく聴いていると、学校や教員の抱える課題や問題も見えてきた。

筆者は、教員養成課程での教職科目を担当しているが、このような課題があることをもう少し教師を目指す若い学生にも知ってもらいたいと強く思う。具体的事例を授業で詳細に話すことは相談の守秘義務から見て難しいことだが、了解をいただいている事例をうまく加工して実状を感じてもらい、学生がそのような事例に対応出来る力を身につけよう意識してもらいたいと願っている。

(3) 不登校の子どものためのプログラム「仲間つくりと自分つくり」

15年の歴史の前半に行われた大きな企画としてこれが挙げられる。不登校の子どもたちと1年かけて交流し、学校に少しでも近づく働きかけを行つた。これら

の活動については、これまでに何度か発表している(川原・増淵・星, 2004a; 川原・増淵・星, 2004b; 川原, 2005a; 川原 2005b)。

ある年度では、学生スタッフが子どもの自宅を訪問する活動を行ったりして、子どもや保護者の理解を得られず涙した学生もいた。ある年度では学校に近づく働きかけの際に、学校側が協力を間接的に拒否する態度を取り、学校内で非常に苦勞した学生もいた。このような挫折や試行錯誤の連続であつた。

その中で、子どもが少しずつ対人関係をとっていったこと、学校との関係をとろうとしていったことなどは、スタッフとしては嬉しい限りであつた。

なかなか人が集まらず、最終的に終了せざるを得なかったが、上記のような子どもや保護者、学校と生々しいやりとりを経験したことは筆者をはじめ、補助スタッフの学生にとっても貴重な経験になった。さらに、その後の活動を実施する際の貴重な視点ともなつた。

(4) 不登校について学び・つながる会

不登校プログラムの受けて最後の時期に実施したが、保護者や専門家を対象としたこの会であつた。結果的には保護者の集まりの要素が濃くなつたが、「学ぶ会」と銘打つたように、単にリラックスするだけの場ではないようにしている(川原, 2010)。

これは、子ども対象の不登校プログラムを行う際に、保護者の理解や学校をはじめとした専門的立場の理解が不可欠であることを実感したことがきっかけであつた。子ども自身はなかなか動かなくても、保護者は解決のための場を求めて彷徨っている。しかし、相談機関によっては、子ども本人が來ないと受け付けないという保護者の苦惱を受けてのものであつた。

このような会については、今後の活動としても意義を持つものと思える。ただし、グループダイナミクスに気をつけないと、声を大にする特定の保護者の意見が理想の考えとなってしまう危険性を孕む。学生スタッフと協働しながら、その点に気をつけなければならないだろう。

(5) 「教育相談学実習」「教育臨床学演習」の授業の新設

前述の(1)の授業を実施していく中で、学生の臨床能力向上の必要性を感じ、別途新設したものであつた。新設当初の授業内容については、川原(2002a)や川原(2002b)で紹介されているが、その後様々に改変

が加えられて展開していった。

現在では、「カウンセリング実習」「教育臨床学演習Ⅰ」「教育臨床学演習Ⅱ」と名称変更して科目が用意されており、また、初期のこれらの授業の中で必要性を感じた学生のコミュニケーション能力や内省能力の涵養については、その後、総合人間形成課程において「コミュニケーション演習」「メンタルヘルス実習」という授業として結実している（川原・永井，2012；永井・川原，2012）。

（6）「教育臨床心理研究会」ほかの研究会開催

現職教員を対象にした臨床能力向上として、研究会を実施したこともあった。この様子は川原（2007）で取り上げている。

休日に研修するにあたって、現職教員は「職場のお墨付き」をもらいたがったこと（筆者にはその意図がなかったこと）、休日に教育相談などを行っている筆者がさらに休日を活用して研究会を開催することは負担が大きかったことなどもあって、継続開催とはならなかった。

近年は教員免許更新講習も始まり、「強制的な形での研修」が教員の中に定着している実状では、現職教員が自発的に集まる会というのは難しく感じる。かなり情緒的なつながりが保持されないと形成されにくいであろう。

（7）外部講師を招聘しての講演や実習活動

教育実践総合センターには外部講師等謝金旅費が配分されていたので、それを活用してこれまで様々な催事を行った。

部門設立当初は専門家や関係者によるやシンポジウムを行い、啓発・普及を心がけた。その後、いじめや不登校に関する専門家呼んで公開の講演会を開催したり、心理教育実践の専門家呼んで学生に対して実践教育を行ったりした。

また、教育学部の学生のコミュニケーション能力を向上させるべく、「教師のためのことばのセミナー」を企画している NHK 放送研修センター日本語センターのアナウンサー呼んで、話しことば関係のセミナーも数回開催した。

以上のような活動以外にも細々した諸活動が行われてきた。これらの活動の中のある部分は、2014 年度より新設される「教職センター」の中で展開されていく

と思われるし、そのようにも期待したい。

6. 本学部の臨床心理実践に対する意識（個人的印象）

15 年間、教育臨床部門で臨床心理に関する実践を行って来て、協力をいただいた部分もあったが、今一つ理解してもらえないと痛感する部分も多かった。

部門の廃止にともない、教職センターへの転換が行われるとき、筆者個人にスライド移籍の話が持ち上がった。その際、筆者は組織立った相談活動体制の必要性を訴えたが、それが取り上げられることはなかった。本学部には臨床心理士の有資格者の先生も複数名おり、また、講座単位で相談活動を実施しているところもあるのだが、それを上手に編制するという意識は上層部にはないと感じた。昨年度の報告で、筆者が出した発展案が取り上げられなかったことを触れたが（川原，2013）、今や臨床心理は「流行り」でもなくなったので、そこに人員を割くという体裁意識も少なくなったのかもしれない。

上層部のある方から「先生のこれまでのご活躍について…」という文言の入った文書を受け取ったが、筆者自身としてはその文言が実感をこめてして述べられているとは感じにくかった。つまり、この活動を、そしてこれまでの活動については、ほとんどの人はどうでもよいという感じの反応であったように思える。

しかし、体面としては完全に無くしたくはないという思いも（おそらくは対外的な見映えという点から）あるように感じた。したがって、一人の人にお任せして（押し付けて？）という状況でも何ら困らないということになるのだろう。

他大学の同学部の同部門と比較しても本学部はそういう傾向が強いように感じる。全国の実践センターの協議会の同部門の集まりで情報を耳にしたときにも、比較してみても本学部の人的環境の劣悪さに筆者自身がとても恥ずかしくなる有様であった。

これまでの経過を考えてみても、臨床心理に反目した意識を持っている同僚教員との軋轢や、客員教授に関する教育行政との温度差などさまざまな困難があり、そのような状況の中で一人で行っていくことは非常に難しかった。これからは教職センターという大学全体の組織になるので、その名前に恥じないような対外的な相談体制を期待したい。今後、事件が起きたり、統計数値が上がったりして騒がれたときだけ慌てて対応

することがないように、新設の教職センターには学校現場への恒常的な相談体制を期待したい。

教員養成系の国立大学法人の教育学部は、今後ますます地元教育行政との連携を深めていくだろう。地元根ざした教育の推進（教員養成）という面では大いに歓迎されるが、一方で、他県で起きたいじめ問題の際の教育行政や学校の対応から垣間見られるように、隠蔽して辺縁に追いやろうとする動きが生じることもある。教育相談というのはまさしくそのような辺縁に置かれた立場の人を対象にすることも多い。連携にあたっては、そのような人々への理解も深めてもらい、適確に対応してもらいたいと期待している。

7. 今後の筆者の臨床活動についての構想

センターの部門はなくなるが、筆者の専門性からも、学生への教育上の意義からも、筆者なりの臨床活動を継続していきたいと感じている。「学部センターとしての兼任としての業務負担ではなく、自分の身の丈にあった所属学生を活用した地域貢献できる臨床心理活動の実施に向けて、新たな活動拠点を構築し、現部門から徐々にシフトしていくことが、次年度の目標である」と昨年度の報告で記したが（川原，2013），次年度以降の実現に向けて努力しなければならない。

マンパワーの問題については、改善の見込みはない。場所も予算も保証されていないのが現状であるので、まず、このことについて一定の確保（の段取りを）しなければならない。

希望を持つとしたら、学部の枠組みが取り払えることで、さらに柔軟に行えることだろう。自分の身の丈の範囲で、熱心な学生の協力を得ながら実施していくことを想定している。規模はより小さくなるかもしれないが、これまでの部門の活動の所産や知見を活かして、より実利的な活動になるように、利用される方々の満足を高められる活動になるようにしていきたい。

引用文献

川原誠司（2002a）. 臨床心理研究分野による「教育相談学実習の試み」—学生にとって人と関わ

り、自分を知ることの意味— 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，25. 51-63.

川原誠司（2002b）. 臨床心理研究分野による「教育臨床学演習の試み」—教師の仕事を望む学生に意識してもらいたいこと— 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，25. 65-74.

川原誠司（2005a）. 不登校の子どもを対象としたプログラムの報告（2004年度）—自律・自律に着目して— 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，28. 21-33.

川原誠司（2005b）. 不登校の子どもを対象としたプログラムの経緯と課題—4年間の取り組みから見えてきたもの— 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，28. 35-46.

川原誠司（2007）. 現職教員を対象にした「教育臨床心理研究会」の試み 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，30. 77-84.

川原誠司（2010）. 不登校に関する協働的な会の運営の成果と課題 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，33. 1-8.

川原誠司（2013）. 臨床心理研究分野での臨床的活動の報告（2012年度） 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，36. 403-408.

川原誠司・増渕裕美・星 奈見（2004a）. 不登校の子どもを対象にした臨床活動の報告と課題（1）—個別訪問という方法の試み— 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，27. 1-10.

川原誠司・増渕裕美・星 奈見（2004b）. 不登校の子どもを対象にした臨床活動の報告と課題（2）—集団プログラムと個別プログラムの展開— 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，27. 1-22.

川原誠司・永井知子（2012）. 必修科目としてメンタルヘルス教育を実施することの意味（1）—大学生の現状と課題— 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，35. 85-92.

永井知子・川原誠司（2012）. 必修科目としてメンタルヘルス教育を実施することの意味（2）—授業内容紹介と授業実践の分析— 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，35. 93-100.